

介護に携わる人の応援マガジン

月刊 介護保険

2015
6
vol. 232

特集

新しい総合事業が スタート

4月実施自治体の取り組みをみる

現地ルポ—自治体編

地域資源を活用し認知症施策に取り組む
静岡県藤枝市の取り組み

現地ルポ—事業者編

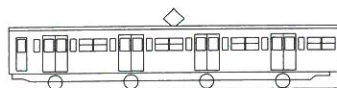
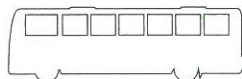
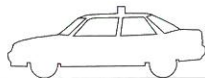
職員とのほどよい距離感が住み心地のよさに
介護付き有料老人ホーム「デンマーク INN 小田原」
(神奈川県小田原市)

レポート

在宅の高齢者の健康を支える口腔ケア
口腔リハビリテーション 多摩クリニック(東京都小金井市)の取り組み



株式会社 法研



第27回

街へ出よう！

〈介護予防・日常生活支援総合事業編〉

身体の機能を衰えさせない 移動手段の確保を

運転者がいなくても、自由にどこへでも連れて行ってくれる自動運転機能を搭載した自動車は、その実用段階が間近といえます。日産自動車は、先日開かれたニューヨーク国際自動車ショーで、平成28年に自動運転車、いわゆる“ロボットカー”を、世界に先駆け日本で発売すると発表しました。すでにトヨタ自動車も交通事故死亡者ゼロをめざす安全技術として、高速道路での自動運転技術を公開しており、運転の不要な車が町を走るという夢のような話が、いよいよ現実味を帯びてきました。

こうした先端技術の実用化は第4次産業革命といわれ、日本とは規制の異なるアメリカやヨーロッパでは、先行して社会実験が続けられていました。日本も技術的には世界水準にあるそうですが、ハードなどの設備基準や、事故をおこした際の責任の所在など法律上の課題が多いことから、実用には慎重な姿勢が続いていました。それが今回の発表で、大きな転換期を迎えたのではないかと思います。

過疎化や高齢化の進む地方では、路線バスの廃止が相次いでいます。さらに、これまで地域の日常生活を支える移動を担ってきたボランティアの方々自身の高齢化も進んでいるために、運転不要なロボットカーに期待する声が多く聞かれます。

外出支援・移動・移送サービスは、家事援助などと同じように、日常生活支援サービスとして位置づけられています。しかし、調査報告書を見ても、地域活動を支えているボランティアの約7割が60代で、高齢者が高齢者を支えている地方の現状がわかります。国は生活支援コーディネーターを育成し、彼らをサポートする中間支援組織の必要性を求める声に応えようとしています。日本のモノづくり技術を社会に生かすためには、併せて地域の特性に応じたスピーディな制度の見直しも行う必要があると思いました。

先日、医療関係者から、日本の生理用品や紙おむつは品質が高く、すばらしいと感じる一方で、「医療の立場からいうと、赤ちゃんや子どもがひとりで排泄しようと成長する力を技術が妨げることに疑問を感じる」と聞きました。世界でもトップクラスの製品は、高機能で吸収性も高く、つけ心地もよいことから不快感がなく、おむつのとれる時期が遅くなる赤ちゃんが増えているというのです。布おむつなら、濡れたり汚れたりすると気持ちが悪くなるので、排泄を自律しようとコントロールする力が養えます。しかし、不快感のない高機能製品では、それが麻痺してしまうというのです。

大人の場合も同様で、よい製品が人の感覚を衰えさせてしまうという話を聞いたことがあります。技術の進歩が身体を退化させてしまうというのは皮肉な話で、進化には、便利さだけを求めているは気づかない負の面があるということでした。

安心して日常生活を送るうえで必要な移動手段の確保は、その選択の段階から他人任せにはできないことを、あらためて教わったように思いました。



NPO法人
日本トラベルヘルパー協会
理事長 篠塚 恭一

PROFILE しのづか・きょういち

株式会社SPIあ・える倶楽部代表取締役。
平成18年にNPO法人日本トラベルヘルパー
(外出支援専門員)協会を設立。